

くらて

12月定例会号

No.69

平成19年1月31日発行

議会だより

発行／福岡県鞍手町議会・編集／議会だより編集委員会・〒807-1392 福岡県鞍手郡鞍手町大字中山3705 TEL 0949-42-2111・印刷所／福岡コロニー



委員会条例の改正2

平成17年度決算認定3~6

平成18年度補正予算7

その他の条例改正ほか8

陳情9

質疑・答弁から10~11

一般質問12~15

「くらて」がコンクール入選15

新年のごあいさつ16

ちょっと一言・表紙の紹介16

議員定数削減により 常任委員会を二つに

12月定例会は、12月6日に招集され、20日までの15日間で開催されました。議員提案の議会委員会条例の改正をはじめ、町長より提出された一般会計補正予算、9月議会で継続審査としていました各会計の決算認定など22の議案を審議し、いずれも可決・認定しました。



議員数の推移

期 間	議員定数(人)
昭和30年4月から	30
昭和38年4月から	26
昭和46年4月から	22
昭和62年4月から	20
平成15年4月から	17
平成19年4月から	13

平成17年9月定例会で、議員の定数を17人から13人に削減する条例を可決しましたので、平成19年4月に実施される町議会議員選挙から適用されます。

そのため、本定例会で常任委員会の名称、委員の定数、所管事項及び議会運営委員会の委員の定数を改正しました。

改正の内容

○常任委員会

現委員会名	改正後の委員会名	委員数	所 管 事 項
総務委員会	総務文教委員会	7人	財政、人事、給与、消防、都市計画、教育、上下水道、民生産業委員会に属さない事項に関する事務の調査及び付託議案、請願などの審査
民生教育委員会			
産業委員会	民生産業委員会	6人	厚生、福祉、保健衛生、国民健康保険、産業、労働、土木、建設、病院、介護老人保健施設に関する事務の調査及び付託議案、請願などの審査

○議会運営委員会

現委員数	改正後の委員数	協 議 事 項
7人	6人	各定例会・臨時会ごとの会期、議事日程、議案の付託の取扱いや委員会活動等の議会運営に関する事項についての協議

平成17年度 決算を認定

一般会計 69億2,139万円

(町民1人当たり 36万7,650円)



すべて完成した八尋幸ノ浦の住宅

9月定例会で継続審査としていました各会計の決算を審議の結果、一般会計および住宅新築資金等特別会計は、賛成13・反対2で、その他の会計は全員賛成で認定しました。

平成17年度の主な事業としては、八尋幸ノ浦住宅地区改良事業、特定地域開発就労事業による道路改良工事、小・中学校施設整備事業、古門大谷自然公園整備事業があげられます。

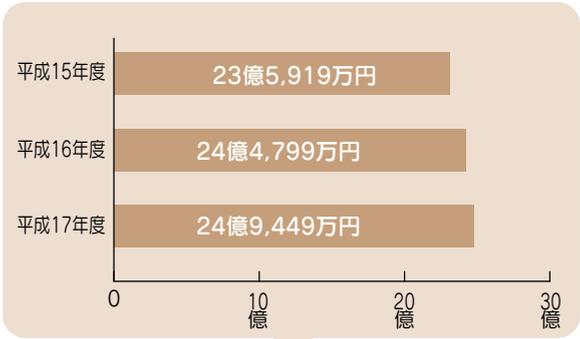
また、収入面については、前年度と比較して、全体で4億7866万円の減収となつています。中でも町債が3億6300万円、国庫支出金は2億3953万円減収となりました。

会計別決算状況

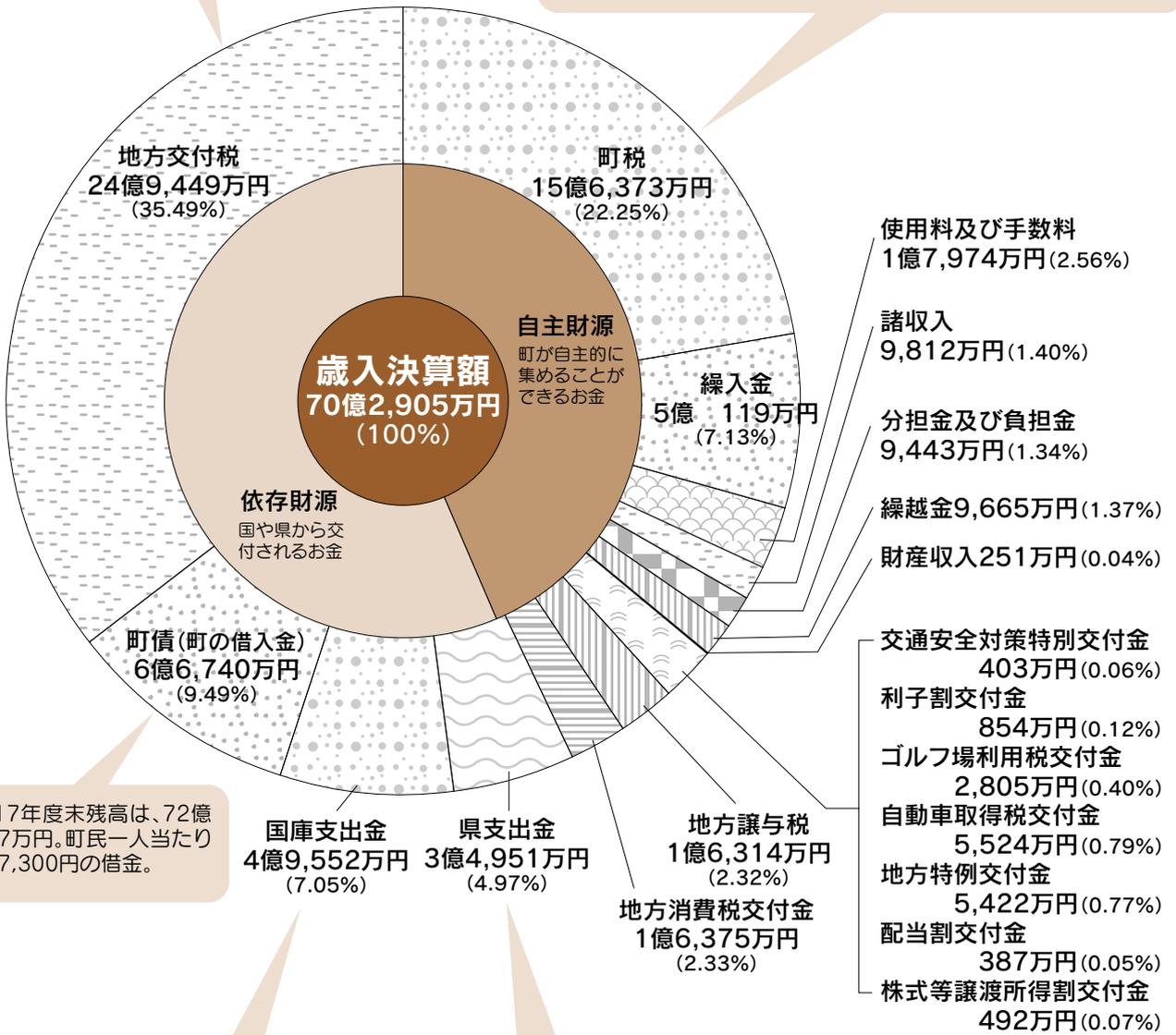
会計名		歳入	歳出	歳出の前年度との比較(%)
一般会計		70億2,905万円	69億2,139万円	93.4%
特別会計	国民健康保険事業	18億 964万円	18億5,757万円	109.5%
	老人保健	23億9,584万円	23億5,722万円	95.3%
	かんがい揚排水施設維持管理運営費	3,930万円	3,930万円	105.5%
	住宅新築資金等	563万円	559万円	100.0%
	流域関連公共下水道事業	7億7,439万円	7億7,242万円	100.3%
	谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費	615万円	615万円	80.6%
水道事業会計	収益的収支	4億3,642万円	4億1,447万円	110.9%
	資本的収支	1,979万円	1億2,690万円	112.8%
病院事業会計	収益的収支	27億6,773万円	29億2,341万円	106.8%
	資本的収支	6,235万円	2億 657万円	113.5%
介護老人保健施設事業会計	収益的収支	2億8,834万円	2億7,988万円	103.8%
	資本的収支	312万円	681万円	195.7%

7年度 会計

財源 (歳入)



税目	収入額	割合
町民税	6億 17万円	38.38%
固定資産税	8億1,389万円	52.05%
軽自動車税	3,369万円	2.15%
町たばこ税	1億1,598万円	7.42%
合計	15億6,373万円	100%



平成17年度末残高は、72億9,137万円。町民一人当たり38万7,300円の借金。

- 特定地域開発就労事業 1億3,578万円
- 住宅費補助金 9,616万円
- 知的障害者保護費負担金 6,927万円
- 都市計画費補助金 4,700万円
- 社会福祉費補助金 956万円

- 農業費補助金 7,167万円
- 国民健康保険基盤安定負担金 5,744万円
- 知的障害者負担金 3,295万円
- 重度心身障害者医療費補助金 3,307万円
- 身体障害者保護費負担金 1,234万円

使いみち (歳出)

- 議員報酬 5,097万円
- 政務調査費 382万円
- 会議録速記料 308万円

- 町制50周年事業費 1,025万円
- 町長・町議補欠選挙 198万円
- 衆議院議員選挙 904万円
- 国勢調査 832万円
- 交通安全施設整備費 441万円

○室木小学校入水槽修繕340万円

総合福祉センター建設等の借入金
など

- 外国青年招致費用 529万円
- 剣南小耐震補強工事 2,294万円
- 給食センターボイラー取替工事 545万円
- 野球場安定器取替工事費 460万円

災害復旧費
340万円
(0.05%)

議会費
1億0,906万円
(1.58%)

- 介護保険広域連合負担金 2億1,857万円
- 身体障害者支援事業費 1億7,998万円
- 老人保健会計繰出金 1億9,031万円
- 国民健康保険負担金 8,996万円
- 児童手当費 7,928万円
- 重度心身障害者医療費 7,340万円
- 社会福祉協議会補助金 5,159万円
- 「鞍寿の里」繰出金 5,109万円
- 敬老祝い金 659万円

借金の返済
9億1,027万円
(13.15%)

総務費
9億6,573万円
(13.95%)

教育費
4億8,861万円
(7.06%)

消防費
3億2,129万円
(4.64%)

歳出決算額
69億2,139万円
(100%)

民生費
17億9,097万円
(25.88%)

土木費
10億3,526万円
(14.96%)

- 直鞍広域消防負担金 2億8,492万円
- 防火水槽(2ヶ所) 724万円

- 町立病院繰出金 1億9,476万円
- じん芥に係る経費 2億6,240万円
- 衛生センターに係る経費 1億3,147万円
- 上水道事業繰出金 2,077万円
- 合併浄化槽補助金 1,277万円
- 葬斎場修繕費 462万円
- ふれあいフェスタ 180万円

衛生費
7億7,122万円
(11.14%)

商工費
3,389万円
(0.49%)

農林水産業費
1億4,564万円
(2.10%)

労働費
3億4,605万円
(5.00%)

- 大谷自然公園整備工事 9,596万円
- 町営住宅管理費 5,483万円
- 住宅地区改良事業費 2億 69万円
- 乙ヶ谷ため池補修工事費 1億3,898万円
- インターアクセス道路負担金 1,650万円
- 山田川水利組合負担金 700万円

- 西川線、中山・中間線路線バス運行負担金 1,105万円
- 商工会補助金 994万円
- 産業まつり補助金 230万円
- 信用金庫預託金 500万円

- 計画転作互助方式推進事業補助金 2,586万円
- 競争力ある土地利用型農業育成事業補助金 1,341万円
- 農業育成費交付金 1,100万円
- 鉱害被害者組合補助金 20万円

- 特定地域開発就労事業
- 白水～大谷線道路改良工事 6,182万円
 - 長崎～藤郷線道路改良工事 1億9,630万円

17年度決算を見る 監査意見から

一般会計

平成17年度決算は、町税、地方交付税、国庫支出金、町債の延びと繰越金で、年間8回の補正を行っています。町の行財政が国に頼る部分が大きいため、年途中における変動はやむを得ないと思われるが、最小限度にとどめる努力を今後も期待する。

本年度の主な事業としては、八尋幸ノ浦住宅地区改良事業、大谷自然公園整備事業、特定地域開発就労事業や小中学校施設整備事業があげられる。

財政状況の推移	15年度	16年度	17年度
財政力指数	0.440	0.444	0.439
経常収支比率	88.9%	88.6%	89.8%

財政力指数は、「1」に近くあるは「1」を越えるほど財政に余裕があることを示す。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する数値。85%を越えると危険ゾーン。

正しい納税で 明るい町づくり

自主財源の主たる町税は、徴収努力をしているものの、依然として滞納が累積している。

常習滞納者が多く、他の納税者との税負担の公

平の原則からしても、差押え等の適切な滞納処分措置を講じて、滞納を減らすよう職員のさらなる努力を望む。

その他の会計

国民健康保険事業は、1374万円の赤字となっており、今後も医療費の抑制に創意工夫され、保険事業の安定に努力されることを期待する。

老人保健事業の収入額

は前年度と比べ、約7466万円減少している。しかし、支出で医療諸費が前年度より1億1106万円ほど減少。高齢者人口増加にともなう医療費の増加を防ぐため、健康管理など指導面にも一層の努力を期待する。

住宅新築資金貸付金は、

同和地区における環境の整備改善を図る目的で住宅の新築または改修等に対して資金を貸し付けるものである。収入率16.7パーセントを上回るよう、次年度の努力を要望する。

水道事業は1840万円の純利益を上げ、前年度同様健全な運営が図られている。今後も健全経営の向上と、住民の要求する「おいしく安全な水」を供給できるようさらなる努力を期待する。

病院事業は、本年度1億5734万円の純損失を生じている。今後も質の高い医療を提供するとともに、経営についても一層の努力を要望する。

介護老人保健施設事業は、842万円の純利益を上げている。稼動状況については、入所者数延べ1万7939人、通所者数延べ4946人で、通所者数の利用率は前年度より4.6%増加している。国の福祉情勢が非常に厳しい中、地域住民が利用しやすい施設運営に努め、同時に経費節減を図ることを期待する。

町税滞納額 1億8千万円

税目別滞納額の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度
町民税	6,770万円	6,379万円	5,995万円
固定資産税	1億4,051万円	1億1,719万円	1億1,512万円
軽自動車税	494万円	525万円	525万円
合計	2億1,315万円	1億8,623万円	1億8,032万円

納入金未納額の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度
町営住宅家賃	1,146万円	1,341万円	1,181万円
保育料	259万円	343万円	462万円
国保税	1億4,507万円	1億4,414万円	1億4,808万円
住宅新築資金貸付金	2,495万円	2,664万円	2,806万円

平成18年度補正予算

一般会計 1億3,872万円を追加



50床から60床に増床される老健施設「鞍寿の里」

本補正予算は、県知事・県議会議員選挙の準備のための経費、道路新設改良事業の不実施による事業費、人事異動に伴う人件費並びに病院事業、水道事業及び介護老人保健施設事業への繰入金等を計上しています。

その財源として、現時点で確定している国、県支出金、基金繰入金、町債等を充て、歳入歳出それぞれ1億3,872万円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ66億7,357万円としました。

(全員賛成で可決)

- 国民健康保険事業特別会計
- 老人保健特別会計
- 流域関連公共下水道事業会計
- 水道事業会計
- 病院事業会計
- 介護老人保健施設事業会計

その他6件の補正予算について、全員賛成で可決しました。

その他の会計

補正の主なもの

《歳入》	
財政調整基金繰入金追加	1億7,125万円
国庫支出金減額	△2,306万円
県支出金減額	△58万円
町債減額	△980万円
《歳出》	
病院事業繰入金追加	1億 180万円
道路新設改良費減額	△4,716万円
介護老人保健事業繰入金追加	2,374万円
住宅の修繕料追加	1,120万円
国保基盤安定費追加	984万円

条例改正

○消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞 じゅつ金条例を改正

非常勤消防団員等の傷病補償年金に係る傷病等級ごとの障害、障害補償に係る障害等級ごとの障害、介護補償に係る障害等を、地方公務員災害補償制度との均衡を考慮した規定に整備。
(全員賛成で可決)

○老健施設「鞍寿の里」が60床に

町立病院に隣接する介護老人保健施設「鞍寿の里」の入所定員を計画段階では60人としておりましたが、県の許可が50人であったため、その数で開設、運営してきました。平成18年12月18日付けで県より増床の許可がありましたので、定員を60人とするための条例を改正。
(全員賛成で可決)



老健施設「鞍寿の里」

請負契約の変更

○流域関連公共下水道事業 中山処理分区分管渠築造工事

(全員賛成で可決)

〔請負相手方〕 金村・坂田共同企業体

〔工期の変更〕

原工期 (180日)

平成18年8月10日から平成19年2月5日まで

変更工期 (223日)

平成18年8月10日から平成19年3月20日まで

〔請負金額の変更〕

原請負金額 6735万7500円

変更請負金額 7398万1950円

差引増額 662万4450円

〔変更理由〕

工事施工中、城ヶ崎団地より新川へ横断する水路付近に旧日本国有鉄道の軌道の橋台コンクリートが5メートルの深さまであることが判明しました。現推進工法では対応できないため、橋台がある6・3メートルの間を鋼管推進工法に変更することとしました。



変更契約のあった工事現場

その他の議案

○福岡県自治振興組合を組織する地方公共団体の数の減少

○福岡県市町村災害共済基金組合を組織する地方公共団体の数の減少

八女郡上陽町が八女市に編入合併したため、市町村数が減少しました。これにより福岡県の市町村数が69から68となっています。
(全員賛成で可決)

○宮若市外二町じん芥処理施設組合規約の変更

当組合の収入役は、組合長が組合市町の収入役の中から、議会の同意を得て選任することとしていたが、これを廃止し、会計管理者1人を置くこととしました。

なお、会計管理者は、組合長の補助機関である職員の中から、組合長が命ずることとします。
(全員賛成で可決)

市町村合併の進捗状況

	H11.3月末	H18.3月末	H18.10.1
全国	3,232	1,821	1,817
福岡県	97 24市65町8村	69 27市38町4村	68 27市37町4村

陳情

9月定例会で継続審査としていた陳情1件を含む3件を全員賛成で採択とし、意見書等を関係機関宛送付しました。

子育て支援の充実を求める陳情

(要旨)

若い世代の結婚や出産・子育てなどへのためには、さまざまな社会的要因があります。そうした要因を取り除くために、雇用・福祉・教育・住環境・税制などの社会の幅広い分野における「環境づくり」が求められていますので、「子育て支援策」を早急に実施されるよう強く陳情いたします。

(陳情項目)

- 一、学校入学前までの医療費を無料化すること。
- 二、保育料など、子育て費用の負担を軽減すること。
- 三、放課後児童クラブの児童が放課後安全に過ごせるように、施設の最低基準の設置と、指導員の身分保障、資質向上の施策を拡充すること。

陳情者

子育てを応援する住民の会

代表 田代 直世

送付先

鞍手町長 柴田 好輝

安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員を求める陳情

(要旨)

医療事故をなくし、安全・安心でゆきとどいた医療・看護を実現するためには、医療従事者がゆとりと誇りを持って働き続けられる職場づくりが不可欠です。しかし、医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、医師や看護師等の不足が深刻化しています。

そこで、貴議会におかれまして、次の事項を決議し、意見書を国へ提出していただくよう陳情します。

- 一、医師・看護師など医療従事者を大幅に増員すること。
- 二、看護職員の配置基準を、「夜間は患者10人に対して1人以上、日勤帯は患者4人に対して1人以上」とするなど、抜本的に改善すること。
- 三、夜勤日数を月8日以内に規制するなど、「看護職員確保法」等を改正すること。

陳情者

福岡県医療労働組合連合会
執行委員長 如田 道開

送付先

内閣総理大臣

安倍 晋三

厚生労働大臣

柳澤 伯夫

総務・郵政民営化大臣

菅 義偉

文部科学大臣

伊吹 文明

財務大臣

尾身 幸次

国の療養病床の廃止・削減計画に関する陳情

(要旨)

医療制度改革関連法」が成立し、今後6年間で現在38万床ある療養病床のうちの23万床(6割)が削減されることになりました。

また、今年10月から療養病床に入院する70歳以上の患者さんのうち医療の必要度が低いとみなされる患者さんの食費・居住費が保険給付から外されることになりました。該当の入院患者さんは、大幅な負担増を強いられることになって入院継続が困難になり、やむなく退院する方が多数出てくと予想されます。

つきましては、地域住民が、いつでも、どこでも安心して医療や介護を受けられるようにするために、次の事項につき決議し、意見書を国へ提出していただくよう陳情します。

一、国の療養病床の廃止・削減計画の見直しを求める。

陳情者

福岡県保険医協会

会長 松井 岩美

送付先

内閣総理大臣

安倍 晋三

経済財政政策担当大臣

大田 弘子

財務大臣

尾身 幸次

総務・郵政民営化大臣

菅 義偉

厚生労働大臣

柳澤 伯夫

文部科学大臣

ほか



医師・看護師の増員が求められている病院



70歳以上の方が入院されている病室

質疑・答弁から

一般会計補正予算

Q 9月定例会で町長は、隣保館のあり方について、運営審議会に諮ると言われたが、現在まで開催されていない。いつ開催し、どんな議題を審議するのか。

Q 食の自立支援事業の委託料61万円追加の理由と利用状況は。

A 当初は、61人の利用を見込んでいましたが、現在95人で、利用者が増加したためです。また、登録者は124人となっています。

A 審議会の開催時期及び議題については、まだ決めていません。

Q 食の自立支援事業の制限を解除して、多くの方が利用できるようにしていただきたいが。

A あくまで自立支援を目的としており、希望者全員とはいきません。

Q この事業が始まって1年が経つので、70歳以上で買物に行くにも困っている方の調査を実施し、利用しやすい自立支援にしていたかどうか。

A サングリーン戦手が、特徴ある直売所を目指し、新規作物、地域特産品の開発、更には組織力を向上して販売力を強化することを目的として県から事業費の2分の1が支給される補助金です。

Q 直売所で拓く明日の地域農業支援事業補助金70万円の中身は。

A 検討し、後日結果を報告します。

Q この事業を受けるための条件は。

A サングリーン戦手は、町内160人の方が出荷者協議会を組織して、この事業の適用を受けています。個人の直売所は、該当しません。

残る2分の1は、自己負担となります。



食の自立支援事業

Q 大谷自然公園は、利用のない時は閉鎖されているのに、なぜ光熱水費が19万円追加されているのか。

A 電気等の施設は閉鎖してありますが、浄化槽については1年中稼働しているためです。

Q 今年の夏の大谷自然公園施設の利用は予想を上回ったと思われすが、夏以外の利用の取り

組みも積極的に考えていくべきではないか。

A 7月1日から9月末までの利用者は予想を上回っていました。

また、この間以外の利用については、随時申し込みがあつていますが、対応しています。

今後の利用については、検討だけでなく、何かを企画しなければならぬと考えています。



隣保館



大谷自然公園

Q 競争力のある土地利用型農業の育成事業補助金が、859万円減額されているが理由は。

A 当初3人の認定農業者と1麦作組合から申出があつていましたが、麦作組合は、以前にこの事業で機械を購入していたため該当せず、また、3人の認定農業者が購入した農業用機械の入札残によるものです。

Q 町民体育祭の報償費が、12万円減額されているが、今年の各区のテントの中は人が少なく、選手と役員のみといった感じでした。町民体育祭が町民にとって本当に必要だと考えているのか。

A この場でするしないは、控えさせていただき、今後、区長会や体育協会ですっきり煮詰めて、判断したいと考えています。

Q 小・中学校の工事請負費269万円追加の身は。

A 小学校は、剣南小学校の手摺設置工事で、中学校は、鞍手北中学校の手摺取り付けとトイレをバリアフリーにするための改修工事です。

これは、来年度肢体不自由な子どもさんが入学されるためのものです。

Q 総合福祉センターの光熱水費632万円追加の理由は。

A 本年度は骨格予算で、当初削られた予算を今回計上しました。

水道事業会計

Q 受託工事収益の1050万円減額の理由は。

A 新北五差路の橋梁の架け替え工事が19年度に遅れたため、その工費を減額しました。

下水道工事請負契約の変更

Q 契約変更額が662万円となっているが、公共工事が少ない中、これ自体で入札できたのではないか。

A この地区が炭鉱跡地で石炭の引込み線があつたことは分かつていましたが、当初の調査では、コンクリート橋台を発見できませんでした。もっと十分な調査が必要だったと反省しています。入札については、同じ業者でないと管の接続等に支障があるので、変更契約としました。



下水道工事現場

Q 変更額の662万円は、契約業者が見積もった金額ではないのか。競争の原理を活かした安くする方法が必要であり、金額の妥当性のチェックもできないのではないか。

A 変更額は、他の設計業者が見積もった金額に本契約時の契約率を乗じて出した金額が662万円です。



町民体育祭

知りたいこと 望むこと

6人の議員が一般質問

同和事業の早期終結を

町長―県状況を見て進めて行く

松本 典子議員



質問 平成18年度末で県が同和事業を終結すれば、当町も終結するのか。
町長 県の見解を待ちたいと思います。

質問 同和事業の中身について、現在行われている生活学級に285万円支出されているが、内容は、お生花、パッチワーク、和紙教室で、これは趣味の世界です。一般の方は、講師を見つけてお金を出して習っています。趣味の世界に税金が堂々と使われているが、これは正しい税金の使われ方ですか。

町長 勉強をするというところで、県と協議の上認められています。

質問 趣味の世界までお金が使われる。私たちが使いたいと言って、使わせてもらえるのか。
町長 議会で承認を得た予算です。粛々と執行していくだけです。

質問 狭山問題を堂々と学習しているが、これは一運動団体の活動です。これに税金が使われるのは、公平・平等なのか。
町長 狭山事件等の問題に関する予算について議会では指摘はあつていません。狭山事件についてのコメントは控えさせていただきます。

質問 我々議員は、予算がどのように使われるかチェックする義務があります。さて、部落解放同盟地区協議会に180万円の予算を出しているが、解放運動は自らの力・お金で運動するのが筋だと考えるが、180万円の予算を出し続ける根拠は。

町長 旧鞍手郡地区で同和問題の解決に取り組む当事者の団体であり、人権の課題に向けて取り組みの幅を広げながら活動していくための補助金です。

質問 鞍手支部に188万円出されているが、その支部の電話番号が隣保館と同じである。公的な隣保館の中に一運動団体の支部が入っているのは、大きな問題ではないか。

町長 この問題については、調査し、後日回答します。

質問 支部長がいる隣保館が本当にコミュニケーションセンターとしての

役割を果たせるのか。また、一般の方は行くことはできません。一般の自治区公民館として利用すべきではないか。
町長 補助金、支部等の指摘とあわせて精査しながら、一歩進んで隣保館、社会福祉会館の在り方について研究していきます。

リハビリを打ち切られ困っている町立病院の患者さんの対策は

質問 診療報酬の改定でリハビリ日数が180日に制限され、困っている町民の方がいます。町立病院として何か対策を考えているのか。
町長 県に聞くなど、検討します。



町立病院のリハビリ室

ゴミの減量化の対策は

町長一補助金制度を活用して減量化対策を実施

たコンポストやEM菌サポート等ゴミ処理器に対する補助金制度の活用により減量化対策を行っています。

質問 RDFが始まった後に新たに講じられた対策は。また平成9年に策定された容器包装リサイクル法の変更は、18年度から22年度までの5年間に計画を出すようになって

いるが。

宇田川 亮議員



質問 これまでゴミの減量化について具体的にどういった対策を取ってきたのか。

町長 40のリサイクル活動団体に対して、1kgあたり5円を奨励金として支払っています。ま

共同体が出す刈り草等の搬入処分について処分料の軽減を求める意見書を提出している。今のところ独自の建設は考えていない。

休日保育の実績と問題点

質問 休日保育は今年の8月1日に始まりましたが、これまでの実績とこの間の問題点は。

町長 当初アンケートを取ったときには19名の方がいましたが、現在は1名のみです。問題点としては鞍手町の方が皆さん来られるわけではなく、その園に籍を置いていなければならないという制約があります。

質問 利用者を増やすための環境づくりは。

町長 子どもを生んで育てやすい町づくりをするために必要なことではあるが、人件費等の経費はかかるが補助金はない。今後前向きに協議します。

室木町有地をどんな手法で工業団地にするのか

町長一県に陳情し、働きかけをしている

福本 博文議員



質問 工業団地を作る大前提は法人税の増徴、地域の活性化、雇用の増大等にありませぬ。本等に作ろうとするのであれば、政治的に動くことも必要であると思うが、実行性の高い手法を具体的に説明して頂きたい。

町長 室木団地の活用について、県に工業団地建設の陳情も行っています。また、県の企業立地課と情報交換を行い、色々な構想は持っていますが、今はまだ皆さんに

これだと言う具体案は見えていません。

宮本学園の問題もあり、この一年が厳しい年になりますが、期待を持って頑張ります。

質問 総合計画を作るのであれば、具体的なものをに入れていただきたい。先の町長の発言では暗中模索で手法が見えませぬ。手法があつて実行性が高くなるのですから、手法を具体的に聞きたい。

町長 この土地は売れるような土地ではなく、造成するにもかなりの費用がかかるので、県に造成をお願いするために日夜努力していきます。当町の遊休地は全部売りま

手があれば紹介ください。

農産物のブランド化を

質問 農業の振興、攻めの農業と言われているので、昨年4月から特許庁が地域団体商標を認定、公認しているのので、巨峰を地域団体商標としてブランド化していただきたい。

町長 ブランド化して良い品物を作り収益を上げていく方向になっていかなければならないが、まだ、手が届いていません。地域に入って農業問題、財政問題、今後の活性化の問題等を皆さんと一緒に勉強しながら結論を出していきたいと考えています。



巨峰

町内循環バス検討委員会の 構成員と現在の活動状況は

町長—20人の委員でこれまで
10回開催

毛利

喬議員



質問 町内循環バス導

入検討委員会のメンバー
構成と現在の活動状況を
聞きたい。

産業課長 メンバー構

成は、議員、民間代表、
事業者、行政の計20人で
す。

この委員会は、平成16
年8月に立ち上げ、これ
まで9回開催して、平成
18年1月13日には町長に

対して、現在運行してい
るコミュニティバスを
提言しました。11月10日
に第10回を開催し、本年
度中に5回程開催する予
定です。

質問 当町と遠賀町の
コミュニティバスに
は、どのような違いがあ
るのか。

産業課長 福岡陸運支

局の、既存バス路線との
競合は極力避けるとい
う指導に基づき、当町では
JRバス路線廃止後の1
本であるが、遠賀町では、
西鉄バス3路線が廃止に
なっており、コミュニ
ティバスを走らせやす
い状況にあります。

質問 当町は、中央公

民館、町立病院などの公
共施設に行くにも不便で
あるが、遠賀町では、町
内をぐるぐる回っており
利便性が高いのです。

当町は西鉄バスに本年
度1300万円程の補助
金を出してまでする必要
があるのか。

町長 バスの空白地帯
が存在するのは事実です
ので、福祉バスにするの
か、専門の交通機関の会
社を入れるのか、今後前
向きな検討が必要だと感
じています。

テレビのデジタル化
について

質問 デジタル化の法
的根拠は。

企画財政課長 現在の

アナログでは、隙間がな
いほど過密となっていま
す。そのためデジタル化
が必要となりました。ア
ナログ放送は、平成23年
7月24日で終了します。

質問 現在のアナログ

テレビを残して欲しいと
いう声もある。また、デ
ジタル化について町民に
早めに知らせる必要があ
ると思うが、町長はどの
ように考えているのか。

町長 これまでの愛

着、また、経費も負担に
なりますが、新しい時代
への移行するものとご理
解いただきたい。

子どもたちが健やかに育つため に、子育て支援事業の徹底を

町長—「次世代育成支援構造計画」
に沿って進めていきます

田中二三輝議員



質問 町長は子どもた

ちが健やかに育つ町づく
りを目指すといっている
が、その具体策は。

町長 平成17年3月に

策定された「次世代育成
支援構造計画」に基づい
て推進しています。具体
的には、平成21年度まで
に、保育定員398人を
目指します。また、延長
保育、休日保育、放課後
健全育成事業、乳児健全
一時預かり事業、一時保
育事業、子育て短期支援
事業、特定保育事業など

に努めていきます。

質問 若い夫婦への子

育て支援が必要であると
思う。今後の町づくりの
課題として取り組んでい
ただきたいが。

町長 親子教室やピヨ

ピヨ広場の事業を実施
し、親子の遊び場や保
護者同士の交流の場を設
けています。

子ども議会の開催を

質問 子ども議会を定
期的に開催し、その意見
を町づくりに反映させて
はどうか。

教育長 子どもたちの

町づくりへの意識を高
め、身近な生活課題への
関心を高めることができ

ますが、学校行事、授業
時数、部活等の問題もあ
りますが検討していきま
す。

校舎の老朽化が著し
いが、対策は

質問 小中学校の校舎
の老朽化が著しいがどの
ように考えるのか。

町長 平成6年度、鞍

手北中と南中の外壁工
事、11年度は、古月小の
屋上防水工事、15年度及
び16年度に北中の耐震診
断と650万円の小中学
校の校舎改修工事を実施
しました。今後も耐震診
断及び耐震補強工事につ
いて、耐震優先調査を基
にして年次計画を作成
し、緊急度の高いものか
ら改修整備を実施してい
きます。



子ども議会（南中学校の生徒）

地域の活性化のために助成金の増額を

町長―財政上困難、ボランティアでお願いしたい



香原

議員

出されている。一人の駐在員が長く続く区では、コミュニティーの発展に弊害も出ている。駐在員手当を段階的に減らし、その分を区に直接補助してはどうか。

質問 本町の自治区の組織率は、平成13年に86・7%あったのが、18年は80・6%まで落ち込んでいます。年々低下している現状をどう考えているか。

町長 町づくりを進める上で自治組織は絶対必要で、何が原因かの分析をして、高めていく努力をしないとイケないと思います。

質問 駐在員手当として、毎年972万円が支

円支出しています。財政の建て直しをやっている最中です。今しばらくこの金額でお願いしたい。

質問 公民館活動は、コミュニティーづくりの基本、自治公連と46の公民館に対する補助金が93万9千円では少ないと思う。増額を求めたい。

町長 活性化するためには、補助金の増額もひとつの手段ですが、まずはボランティアの精神でお願いしたいと思います。

町長 駐在員にはお世話になってます。行政改革、住民との協働を考える中で、この制度のあり方を考えなければならぬと認識しています。今後自治区関係者と協議して結論を出したい。

質問 自治公民館の建替えの際の補助金を増額すべきでは。

町長 以前は、県が40万円出していました。現在は町のみで80万

自治区の組織率 各年4月末現在

年	14年	15年	16年	17年	18年
住民登録世帯数	7,467	7,508	7,512	7,527	7,612
隣組登録世帯数	6,375	6,333	6,286	6,199	6,133
組織率(%)	85.38	84.35	83.68	82.36	80.57

行政報告

当町における「いじめ問題」の現状と対策について
郡司島教育長が行政報告を行いました。

10月11日の三輪中学校の事件から9日後の10月20日、男性の保護者から「現在小学校6年生で、小学校1年生の時からいじめを受けている」という匿名の電話がありました。そこで24日の校長会でその対応策について協議を行い、小学校6年生へのアンケート調査の実施を決定し、30日に全6年生を対象に調査を実施しました。

また、過去に6年生を担当された先生方にも協力を得ましたが、該当する児童はいませんでした。さらには、11月6日に開催された家庭教育学級総合研修会でお母さん方に、「子どもの異変に十分に気をつけ、異常があれば学校や教育委員会に連

絡していただくよう」お願いしました。

今後もいじめは「どこ」の学校でも、どの子にも起こり得る「問題である」ことを十分に認識し、日頃から児童生徒が発する危険信号は見逃さないよう、早期発見に努めます。そのために、スクールカウンセラーを活用して、児童生徒の悩みを積極的に受け止め、いじめ問題にも対処できるよう、更なる相談機能の充実を図っていきます。

また、学校・家庭・地域社会や関係機関と連携を図り取り組むと共に、子どもたちにも命の大切さ、生きる喜びを実感させ、自他の命を大切にす

全国コンクール「奨励賞」を受賞

第二十一回町村議会広報全国コンクールで当町の議会日より「くらて」が入選しました。

これを励みとして、さらに議会の状況等を皆さんにわかりやすくお伝えできるように頑張っていきます。

新年のごあいさつ

鞍手町議会議長

川野 高實



新年にあたり、皆様方には輝かしい新春を健やかに迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、当町の厳しい財政状況の中、町議会としましては、町民の皆さまがより豊かで、住みよい町づくりをめざして、さらに創意工夫を重ね、議会の使命を果たしてまいります。どうか本年も相変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げます。



議会を傍聴して

ちよつと一言

的確な答弁を望む

私は、幾度も一般質問を傍聴していますが、そのたびに議員の質問に対する町長や行政のあいまいな答弁にがっかりします。もっと的確に答弁してほしい。

議長は、大きな声で的確に議会を進めてください。傍聴席には聞き取れないときがあります。議員は、多勢の人たちの代表として町民の声を聞いて議会に反映してください。また、質問する議員は限られているので、他の議員もしっかり一般質問をしてほしい。

最後に、町長は忙しいと思うが、町の最高のリーダーとして、いろいろな場に参加してください。

(神崎区 添田 清次さん)

補助金の見直しが必要

6名の議員が一般質問をされた。中でもある議員が同和問題を取り上げたのは、奈良、京都などの不正がテレビ等で取り上げられているからだと思うが、何を公で支え、どこまで自助努力を求めるか、大いに考えるべき問題である。

特に町財政が厳しい中、この際補助金の支出が目的に合った使われ方がされているのか、第三者により見直し・整理して、町民の役に立つ事業により多く配分するようにしてはどうか。

(大池区 榎原 紘さん)

表紙の紹介



修猷塾は、剣道を通して青少年の健全な育成を目指し、昭和46年に創立し、今年で35周年を迎えました。

平成18年11月18日には、35周年を記念する剣道大会を開催し、400人を超える剣士が集い、熱戦を繰り広げました。

編集後記

昨年4月、新町長が誕生し、施政方針で「安心・安全な町づくり」を示され、全町民の期待は大きいものがあります。

議会として、行政のチエックを怠ることなく、協力体制を維持する必要がありますが、我われ編集委員は、

町の状況や、議会での審議内容等を、皆さんに分かりやすくお知らせしていきます。

議会の傍聴にも一度おいでください。

(毛利 喬)

発行責任者

議会議長 川野 高實

編集スタッフ

委員長 宇田川 亮

副委員長 香原 暹

委員 松本 典子

委員 岡本 邦博

委員 織田 三千雄

委員 毛利 喬